

第4章 管理運営

4-1 組織の見直し

4-1-1 高等教育部

達成目標（1）

組織間機能分担（法人本部と東海大学、湘南校舎と他校舎間の機能）を明確にし、効率的な業務遂行のため、職務上の役割・権限を明確にする。

行動目標

大学・短大に関する管理運営業務で、法人と重複していると考えられる業務の洗い出し。

現状説明

本年度は、大学・短大が法人と関連している業務の洗い出しについては、大学・短大と相互の連携が取れず、満足の得られる結果ではなかった。

点検・評価

<行動目標の実現度> C

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

教育改革と同等な位置付けで、業務の洗い出しを進めなければならない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

大学・短大と連携し、教育改革と同等な位置付けで「洗い出し」の基礎固めをする。

達成目標（2）

財務の収支バランスを踏まえ、18歳人口減少へ対応する適正規模を目指した組織のあり方を検討し、学長へ提言する。

行動目標

学園の教育改革（第Ⅰ期～Ⅲ期）により、第Ⅲ期の改革で学長室と協働で適正規模を提言する。

2010年度行動指標（a）：第Ⅱ期教育改革の実施

2010年度行動指標（b）：第Ⅲ期教育改革への着手

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

第Ⅱ期教育改革を実施した。（観光学部設置、開発工学部募集停止、海洋学部の一部学科募集停止、一部学科の収容定員の変更を実施。）

行動目標（b）具体的取り組み

第Ⅲ期教育改革に着手した。（北海道キャンパス再編、大学院再編の一部）なお、適正規模については引き続き、教育改革と並行して進める。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> A

ほぼ予定された計画通りに教育改革が進んでいる。

<行動目標（b）の実現度> B

特になし。（九州キャンパスの再編、大学院再編、短大再編計画が遅れている。）

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

- （a）教育改革を学生募集の充実に繋げること。
- （b）構想を計画に転換すること。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

- （a）適正規模の提言に向け、今後も教育改革を継続する。
- （b）特になし。

<改善方策>

- （a）教育改革の内容を高校へアピールし、生徒募集を強化する。
- （b）慎重な議論を重ね、学園のコンセンサスを得ること。

達成目標（3）

法人本部（法人企画調整会議）

大学と短期大学、附属高中以下の学園内における位置づけ（大学との連携か独立か）を明確にする。大学との連携を前提とした短期大学、附属高中以下は、大学主導で連携のあり方を明確にする。（2009年度中）

行動目標

少子化と進学の大衆化により、附属高校からの生徒確保は短大・大学にとって、生命線である。

- ・一貫教育に係る初等中等教育部、高等教育部が短大・大学と迅速な連携を図る。

現状説明

東海大学高大連携運営委員会（委員構成：大学・短大の教員、高校教諭、事務職員）が目標達成のための組織として立ち上がり、大学主導で稼働した。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

<成果と認められる事項>

大学教員、短大教員、高校教諭の委員により、意見交換ができる「環境」が立ちあがった。

<改善すべき事項>

早期に、相互の意見を段階的に取り入れ内実を高める。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

この環境を活用し、大学・短大と附属高校との連携をより深める。

<改善方策>

高大連携運営委員会（下部組織委員会）の開催回数を増やし、大学・短大・高校、相互の理解を深める。

4-1-2 学長室

達成目標（1）

組織間機能分担（法人本部と東海大学、湘南校舎と他校舎間の機能）を明確にし、効率的な業務遂行のため、職務上の役割・権限を明確にする。

行動目標

（a）機能分担の検討をおこない、組織変更を行う。

2010年度目標：法人機能と連携する組織の設置試行。

（b）職務上の役割・権限を規程化する。

2010年度目標：法人・大学間の役割・権限の検討。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

組織機能分担の議論も含め、大学の取り組みを検討するための組織として、キャンパス企画担当副学長が、メンバーとして参加する法人戦略会議が組織化されることとなった同時に、大学においては、学長室企画課に、戦略担当を設置した。ここには、法人広報課長が湘南校舎へ、戦略担当課長として赴任、組織改革の検討案の作成が始められている。

行動目標（b）具体的取り組み

それぞれの役割・権限の検討については、会議体の設置に伴い、必要に応じて今後検討されていくこととなる。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

2010年度の審議の結果、大学の組織については2011年度に法人も含めてワーキンググループを立ち上げ検討することとなり、その中で全体的な機能分担、組織改革について議論し検討していく。

<行動目標（b）の実現度> B

これまでのそれぞれの機能を見直すうえでも、法人本部に設置した戦略会議において検討することが必要であるが、十分な議論がなされていない。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

（a）2011年度からの検討において、大学内の組織改革と合わせて法人大学間の機能分担に関しても詰めていく。

（b）aの実施に伴い大学内の役割・権限の規程について、検討を通じて問題点を明らかにし、具体的な組織作りに落とし込んでいく。

達成目標（2）

財務の収支バランスを踏まえ、18歳人口減少へ対応する適正規模を目指した組織のあり方を検討し、学長へ提言する。

行動目標

財務状況を踏まえた組織改編案を第三期改革案として策定し、学長の了承を得る。

高等教育と初等中等教育との連携を踏まえ、具体的な組織改編案を策定する。

2010年度目標：第三期改組計画案の着手

現状説明

第三期改革案を学長に提言した。現在、法人の戦略会議において具体的改革実施方法について検討している。

また高大連携を踏まえ、定員の見直しを図るとともに、定員充足率を向上させるために、高大連携プログラムを具体化し、教育支援センターがその担当部署として対応することとした。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

第Ⅲ期改組計画は、当初の予定通り進捗している。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

高大連携に関する施策を実施する体制をさらに充実させるなど、定員充足率の向上に向けた様々な施策を構築していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

18歳人口の減少の時代を迎え、求められかつこれからの時代に必要な人材育成を考慮しつつ、学部学科構成の見直しと、定員管理、高大連携の在り方を踏まえた改革案を具体化し実施していく必要がある。第Ⅲ期改組計画の中で具体化できるものについては、できるだけ早く実施していく。

達成目標（3）

2012年度大学院の改組改編に合わせ、研究所と研究科を連動させる方策を検討し、学長へ提言する。

行動目標

大学院改組と研究所再編案の策定。

2010年度目標：大学院改組計画の具体化。

現状説明

現状で定員を充足していない研究科専攻の改組に加え、高度専門職業人を育成する上で重要となる研究活動の充実において、関連する分野での研究所との連携が過去の大学評価委員会から答申されており、具体的な連携が可能となる組織の在り方を検討し具体化する必要がある。

そのような状況の中で、大学院全体の改組については、学部を中心とするその他の改組の取り組みのために、全体を具体化させるまでには至らなかった。18歳人口のさらなる減少の時代を迎え、大学院教育の見直しの必然性は増すばかりとなっている。

2010年度は、博士課程教育に続くポストドクター人材の育成プログラムとして、テニュアトラック制度を思考も含めて導入し、その受け皿として、新たな研究所となる創造科学技術研究機構を設置した。これは、第Ⅲ期計画に含まれている大学院の再編を考える上で、重要な取り組みの始まりとして位置付けることができる。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

大学院改組および研究所再編については、具体的検討まで及ばなかった。

<成果と認められる事項>

振興調整費を獲得し、大学院教育に続く人材育成プログラムとして、テニュアトラック制度を創出した。

<改善すべき事項>

大学院再編計画を具体化する必要がある。また研究分野における「研究の峰」を策定するためにも、研究所組織の見直し、テニュアトラックの導入拡大と合わせて検討していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

「研究の峰」の策定と連動した研究所再編及びテニュアトラック制度のメリットを生かした人材の獲得を通じて、さらに充実した大学院教育を検討具体化し、大学院教育を充実させていく。

<改善方策>

大学評価委員会の中に大学院改組検討委員会を置くなど、具体案を検討できる組織を設ける。

4-2 教職員の適正配置

4-2-1 人事部

達成目標（1）

目標や組織の目的にあった戦略的な教職員の採用を行う。また男女共同参画社会の実現に向け、女性教員を増やす。

行動目標

特定部門（国際、広報等）におけるキャリア人材の採用を2名（／年間）として採用試験を実施する。

現状説明

特定部門について 2009 年度では国際・広報部門としていたが、新たにファシリティ部門も対象としてキャリア人材の採用活動を行ったところ、管理職相当の職員2名を採用することができた。さらに、2010 年度においては広報の専門知識を有する若手職員1名を採用した。

また、男女共同参画社会の実現に向け、女性教員を増やす取り組みに関しては人事部が採用窓口になっていないが、2009 年度に育児関連規程の整備を行い「育児のための短時間勤務制度」等の導入により就労環境の改善に努めている。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

具体的な達成度に関して、定量的に2名（／年間）の採用を設定しているため、目標は達成されていると判断し、「A」と考えている。また、女性教員を増やす取り組みに関しては人事部がその所掌の範囲で出来る取り組みは行っていると判断している。

<成果と認められる事項>

専門的な知識を有する管理職相当の2名が配属された部署では、業務の量・質に関し、正確性・専門性に効果が表れていると判断している。

<改善すべき事項>

「女性教員を増やす取り組み」については、人事部として特筆すべき事はありません。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

直接教育に携わる技術支援部門の職員については、専門知識・技能が必要であり、特定部門のキャリア人材採用に加える必要があると判断している。については、東海大学事務部と連携し、技術支援業務のキャリア人材確保を図る。

<改善方策>

人事部においては、「女性教員を増やす取り組み」を改め、「キャリア人材の採用」に専念する。

達成目標（2）

増加傾向にある業務に対応するため、専任事務職員の責任と役割を明確にし、明文化する。

行動目標

現業に投じている人件費を業務マップで明らかにし、現状把握を施したうえで管理運営に必要な OFF-JT を企画・実施する。

現状説明

人事部においては、学園全体への業務マップ導入を目標とし、2009年度に伊勢原校舎・附属4病院を除く全校舎に業務マップを導入し、2010年度から実施している。

また、管理運営に関する OFF-JT の企画・実施についても、2009年人事労務責任者研修、2010年人事労務担当者研修を実施している。2010年度には、労働基準監督署の立ち入り調査等があったことから、労務研修の必要性が更に高まり看護職員の責任者クラスに対しても看護労務責任者研修を2011年に実施する予定である。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

具体的な達成度に関して、研修実施することと設定しているため、目標はほぼ達成されていると判断し、「A」と考えている。また、業務マップに関しては伊勢原校舎・附属4病院へ導入するには業務態様上に難しい課題もあるため、2011年度以降の年次目標は修正していく必要があると考えている。

<成果と認められる事項>

以前は必要人員数を要望する背景を具体的に検証できなかったが、業務マップを導入後は、業務に対する時間や量が明確になり人員要望の根拠が把握できるようになった。

労務管理上の認識を研修において共有できたことで、勤怠管理上の標準化が促進された。

<改善すべき事項>

事務組織の管理職のうち、教員が管理職を兼務している場合は、教育と事務の両立から、とても大きい負担をさせているケースも確認されているため、職員管理職の育成を重点化していく。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

教員の出勤管理や出勤・退勤時刻の管理を行うことで、職員だけではない教員の現状把握が実現できると判断している。

<改善方策>

伊勢原校舎・附属4病院に対する業務マップ導入には、臨床業務との兼ね合いから柔軟に年次計画を変更していきたい。

達成目標（3）

ミッションの実現のための教職員の適正配置を可能にするため、社会の要請や業務の実態に即した人事制度を検討する。また業務遂行のために求められる能力を明確にし、職員の専門性にも考慮した能力開発制度及び人材活用方法について検討する。（各種アドミニストレータ等の育成と活用等）

行動目標

人事制度に関するアンケート結果をもとに職員が不満を抱えている人事制度の部分について見直し、具体的な業務との兼ね合いも含め、適正配置のための人事異動を実施する。

現状説明

人事部においては、人事制度に関するアンケート結果から人事考課に対する公正な評価や納得のできるフィードバック面接を可視化する取り組みを継続して行っている。

また、近年においては専門性の向上を求める職員の声が多くなっていることから、2010年度においては異動希望等の意思が人事部に明確に届くよう目標設定シートのフォーマットを修正した。特に若手職員にはジョブ・ローテーションとして計画的に異動できる機会も提供しながら適材適所への配置が実現できるように取り組んでいる。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

具体的な達成度に関して、教学系と管理系に5人（/年度）を異動する定量数値を設定したが、この値を超える若手人員について異動を行ったため、目標は達成されていると判断し、「A」と考えている。

<成果と認められる事項>

管理監督者が中心的に将来の東海大学を見据え、若手職員に多くの経験を積ませ、マネジメントサイクルを繰り返しながら、人材を育成していこうとする意識が高い水準で維持されている。

<改善すべき事項>

能力開発に関しては、各部署において能力開発すべきスキルニーズに違いがあり、包括した内容で検討するには無理があると判断している。部門別研修等により実施していきたい。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

目標設定シートを含め、異動希望の申告についてもWeb化が実現できるとタイムリーに人事計画への反映が可能となり、その結果、一層個人の意欲や意識が向上できるものと判断している。

<改善方策>

能力開発制度に関しては、部門別研修等により実施し、職能資格制度の運用見直しを重点に実施する。

4-2-2 学長室

達成目標（1）

目標や組織の目的にあった戦略的な教職員の採用を行う。また男女共同参画社会の実現に向け、女性教員を増やす。

行動目標

採用時の女性教員比率の向上。

2010年度目標：0.12（12%）。

現状説明

2008年度に文部科学省の「女性研究者支援モデル育成事業」に採択され、学長室にワークライフバランス推進室を設置した経緯を受け、学部等で教員採用が認められ、当該学部等に回答する際は、「採用にあたっては、男女共同参画を推進する上でも女性教員の採用に特段の配慮をお願いします。」の文書を付した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2010年度の女性教員の採用数は、採用数136名に対して、39名（28.7%）である。

<成果と認められる事項>

目標であった12%を大きく超える28.7%であった。

<改善すべき事項>

女性教員の採用において、特に伊勢原校舎での採用が数値の向上に大きく寄与している。今後、湘南校舎等、その他のキャンパスでの女性教員の採用についても女性教員へのサポートを充実させる等、配慮する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

現行の活動を維持する。

<改善方策>

「女性研究者支援モデル事業」は2010年度で終了することから、女性教員へのサポート等の方策については、永続的な仕組みとするために人事部門の部署に業務移管をする。

達成目標（2）

増加傾向にある業務に対応するため、専任事務職員の責任と役割を明確にし、明文化する。

行動目標

教職員の配置検討と適正配置の実施。

2010年度目標：組織に応じた適切な人事配置の実施継続。

現状説明

次年度の教員採用を決める際は、単純に退職等の欠員をするのではなく、学部等の将来構想を踏まえた上で、大学設置基準数を下回らないことを考慮して法人と調整し、決定している。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

大学設置基準数を下回ることなく、教員の任用ができた。

学生収容定員を下回っている学部等の教員数の最低数は大学設置基準で決められているため、減らすことができない。また、学生数が定員を大幅にオーバーしている学部等の教員数を検討する必要がある。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

キャンパスによっては、学部学科に所属する教員以外に、商用科目を担当する教員がセンター等に所属しているため、定員を超える専任教員が在籍している場合がある。また、組織に応じた適切な人事の理想がどのようなものであるかを常に見極めていく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

学士募集を停止した学部の教員を、適宜再配置する。

<改善方策>

湘南校舎以外の教養教育センターの教員を、問題を生じない範囲で勤務先校舎の学部の所属として、教員数に換算する。

達成目標（3）

ミッションの実現のための教職員の適正配置を可能にするため、社会の要請や業務の実態に即した人事制度を検討する。また業務遂行のために求められる能力を明確にし、職員の専門性にも考慮した能力開発制度及び人材の活用方法について検討する。（各種アドミニストレータ等の育成と活用等）

行動目標

総合的業績評価制度の検討と改訂。

2010年度目標：総合的業績評価委員会における検討と改善案の策定。

現状説明

いくつかの学部における募集停止に伴い、教員の再配置の必要性が出てきている。教員の専門性や特殊性を踏まえ、適正配置を進めている。教員の専門性や特殊性、特に教育活動においては、FD活動の義務化とも相まって、具体的なデータベースの構築が必要となっている。2010年度は、総合的業績評価委員会にて、特に教員の教育業績の収集の在り方を検討し、一定の成果を収めることができた。さらにテニュアトラック制度の導入により、業績の高い人材の獲得可能性が見えた年でもあった。

点検・評価

<行動目標の実現度> B

総合的業績評価委員会において、教員の教育業績の収集方法及び評価方法の原案を策定することができた。

<成果と認められる事項>

テニュアトラック制度の導入により、業績の高い人材の獲得の具体的手法が見えてきた。

<改善すべき事項>

社会の要請に応えるべく高度な教育展開を可能とするテニュアトラック制度をさらに充実させていく必要がある。また、業務遂行のために求められる能力を明確にし、職員の専門性にも考慮した能力開発制度及び人材の活用方法について検討し具体化する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

テニュアトラック制度は、継続してプログラムを実施していく。

<改善方策>

総合的業績評価委員会は、主として教員の業績評価を行っている。職員の職能開発等については、学長室主導問よりも人事部に任せることとし、達成目標には記載されているものの、次年度より、行動目標からは削除する。

4-2-3 事務部

達成目標

増加傾向にある業務に対応するため、専任事務職員の責任と役割を明確にし、明文化する。

行動目標

〔事務部総括〕

組織的人材育成業務レベルの評価、効果的な人事異動、合理的な業務委託・臨時職員雇用、専門的能力を有する人材の雇用等を推進する。

（a）〔湘南総務課〕

業務改善のため、課の分掌業務の見直しを図る。また、中長期にわたって棚上げしている課題の解決に取り組み業務を整理する。

（b）〔湘南人事課〕

特定部門（国際、広報等）におけるキャリア人材の採用を年間2名として採用試験を実施する。

（c）〔湘南人事課〕

職能資格制度の再検証、総合職、一般職、専門職の適正判断により、教学系、管理系各々の適正人材の育成（適材適所への人事異動実施）を図る。

（d）〔沼津事務課〕

学生募集停止を見据えて、組織的業務の推進に資する業務分掌（分担）の見直を実施する。

（e）〔清水総務課・清水会計課〕

定年による継続雇用制度を活用し、専門職としての有効活用を目指し、併せて人件費の削減を目指す。改組改編による学科事務室への適正人員配置を目指す。最低限の退職者補充。

（f）〔清水船舶運航課〕

定年退職者の補充は、航海運航上の安全確保に不可欠な最少限度の採用数とし、新卒者を採用することで経費の削減と乗組員の若返りを図る。

（g）〔伊勢原経営企画室〕

最低限の職員数で医学部ならびに付属病院を運営している。年々、業務量が増大する中、業務の省力化ならびに効率化を推進し、現状の職員数で今後も運営することを目標とする。

現状説明

〔事務部総括〕の具体的取り組み

人事行政がメインとなる目標であり、キャリア人材の採用、職員の適性に応じた人事異動、就労環境の改善等を進めた。また、各校舎・各部署においも各々実現可能な課題に取り組んだ。

行動目標（a）具体的取り組み

2009年度は業務分掌規程の見直しに、2010年度は改正消防法に対応する湘南校舎防災体制の構築に取り組んだ。

行動目標（b） 具体的取り組み

特定部門について2009年度では国際・広報部門としていたが、新たにファシリティ部門も対象としてキャリア人材の採用活動を行ったところ、管理職相当の職員2名を採用することができた。さらに、2010年度においては広報の専門知識を有する若手職員1名を採用した。

また、男女共同参画社会の実現に向け、女性教員を増やす取り組みに関しては人事部が採用窓口になってはいないが、2009年度に育児関連規程の整備を行い「育児のための短時間勤務制度」等の導入により就労環境改善が図られている。

行動目標（c） 具体的取り組み

学園全体に導入している「業務マップ」を基に、各所属単位の業務内容の把握を図り組織体に合致した人員体制の配置に努めている。また、人材育成のため個々の職員から希望業務の並びに具体的な配属希望部署の調査を行う目的で2010年度から「目標設定シート」に本人申告欄が新たに追加された。また職能資格制度の再検証については、法人人事部と調整を図り、現場意見が反映出来るよう取組むこととする。

行動目標（d） 具体的取り組み

欠員2名を沼津校舎他部署からの異動で補充した。同時に業務分担表を見直し協働体制を稼働させた。

行動目標（e） 具体的取り組み

2009年度3名の退職者に対して、2名を継続雇用している（総務課1名、会計課1名）。学科事務室への適正人員配置については、学部長諮問委員会にて検討を開始した。

行動目標（f） 具体的取り組み

定員数（現在28名）で運営している。

行動目標（g） 具体的取り組み

教員、医療技術職員、看護職員、事務職員といった職種を超えた連携協力体勢を基盤とし実践している。事務職員においても各課で協力することにより、また課内においても担当業務枠を超越し業務遂行を実践することにより、時間外削減をはじめとする、業務の省力化、効率化、更には人間関係においても成果が表れている。

専任職員、臨時職員の採用においては、業務量、業務内容を分析し、適正人員を見極めた上での採用を行っている。

点検・評価

<〔事務部総括〕の実現度> A

長期的な戦略目標であるが、現時点においては順調に推移していると評価できる。

<行動目標（a）の実現度> A

2009年度、2010年度の取り組みとしては、当初計画通りの成果を得ることができた。

<行動目標（b）の実現度> A

具体的な達成度に関して、数量的には2名（／年間）の採用を設定しているため、目標は達成されたと判断する。また、女性教員を増やす取り組みに関しては人事部並びに湘南人事課ではその所掌の範囲を越えているため、関係部署と調整を図り対応することとする。

＜行動目標（c）の実現度＞A

具体的な達成度としては、人材育成を目的に法人人事部との協議により 2010 年 4 月定期人事において教学系 3 名の職員配置転換を図ることができ、また、管理系では 11 名の配置転換を実施することができた。

＜行動目標（d）の実現度＞A

2009 年度は業務分担の改善を達成できた。2010 年度についても転入者を迎え、業務分担の見直しと協働体制の再構築を達成できた。

＜行動目標（e）の実現度＞A

定員増加無しで適正に業務遂行を行っている。

＜行動目標（f）の実現度＞C

厳しい財政事情の中、欠員が出るたび迅速に補充している。

＜行動目標（g）の実現度＞B

各会議体において病院本部長をはじめとする各部署責任者より必ず教職員一丸となった協力体勢による業務遂行を実践するよう触れられており、教職員全体にも浸透してきている。

＜成果と認められる事項＞

（c）「目標設定シート」の本人申告欄を反映した配置転換は、本人の勤務意欲の高揚を得られ、また良好な職場環境が築かれていること判断している。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（b）直接教育に携わる技術支援部門の職員については、専門知識・技能が必要であり、特定部門のキャリア人材採用に加える必要があると判断している。については、今後も法人人事部との連携を図り、技術支援業務のキャリア人材確保を図る。

（c）業務マップに基づいた所属部署の適正人数を算出し、本人の適正を鑑み出来る限り各自から「目標設定シート」に申告された部署への配置転換を実施して行くこととする。

（d）2011 年度は、目標達成シートを介して各自の意識改善を促す。

（e）時差出勤等で、超過勤務の削減に繋げる。継続雇用者の契約期間終了後の補填は行わない、人員配置を検討する。

（f）運航に影響が出ないような人員配置を心がける。

（g）教職員一丸となった業務遂行による効果は、全体の時間外削減と偏った者のみ多かった時間外業務も平均化しつつある。まだ全体に浸透してない部署へも文書等で通達し全体に効果が表れるよう更なる取り組みを行っている。

また、年 2 回各所属長と、人事要員計画についてのヒアリングを行い、現状を聞き取ったうえで採用、異動の計画・実践を行っている。

＜改善方策＞

（b）湘南人事課は更に法人人事部との協議を重ね現場の意見が反映出来るよう、「キャリア人材の採用」に専念する。

（c）タイムリーに人事計画へ反映出来るよう、現在の目標設定シートを含め異動希望申

告の Web 化導入を目指したい。

（d）2011 年度は、定年退職による専任職員の 1 名欠員を高齢者継続雇用に基づく臨時職員で補填、再度、業務分担を見直し、更に効率的な協働体制の再構築を図る。

4-3 キャンパスの環境整備

4-3-1 事務部

達成目標

教育効果の向上を目指すために、教育施設の改修と充実を図る。
実験室の整備・遠隔、eラーニング教育関連設備の充実・自習室の整備

行動目標

〔事務部総括〕

年次計画により、老朽化した施設の改修、陳腐化した設備の換装等を進め、時代に先行した教育環境を構築する。

（a）〔ファシリティ課〕

阿蘇校舎研究実験棟の建替え工事を完成させる（行政指導や運用者からの要望等の追加変更が発生するが、これらの対応を含め決められた事業費や工期で納めなければならないため、目標に設定した）。

（b）〔ファシリティ課〕

高輪校舎実験研究棟新築工事を2011年度に完成させる（同上）。

（c）〔ファシリティ課〕

湘南校舎理工系実験研究棟の整備計画をまとめる。

（d）〔ファシリティ課〕

湘南校舎富士見通りに自習室としても活用可能なスペースを設置する。

（e）〔技術管理課〕

円滑かつ効果的な遠隔授業の実践を目指すために、年度計画による設備の導入、また、サポート体制の強化を図る。阿蘇・熊本・湘南校舎の3校舎が完了、沼津校舎を除く6校舎対象に2013年度までに整備予定。

（f）〔高輪事務課〕

限られた施設環境の中で、学生の満足度が低下しないように支援する。

（g）〔沼津事務課〕

教育サービスの維持を図るために、教育システム及び感性デザイン学科コンピュータのリプレースを行う。

（h）〔清水総務課・清水会計課〕

授業形態の多様化に対応する為、一般教室を階段教室へと改築する（8404教室・3401教室）、老朽化に伴う教室内空調関係の整備、老朽化に伴う教室内の環境整備他。

（i）〔清水船舶運航課〕

望星丸の日常点検・整備を徹底し、目標耐用年数25年（残り9年）までの万全な運航を果たし、最善の教育・研究に貢献する。

（j）〔清水船舶運航課〕

小型舟艇の日常点検・整備を徹底し、耐用年数（残り5年～7年）までの万全な運航を果たし、最善の教育・研究に貢献する。

（k）〔熊本事務課〕

老朽化した教育施設の整備を図るとともに、学生のキャンパスライフの充実を図るための環境整備を実施する。

（l）〔阿蘇事務課〕

体育館補修。

（m）〔札幌事務課〕

体育館の老朽化に伴う改修、サッカー場・陸上競技場の補修整備。

（n）〔伊勢原経営企画室〕

定員増に対応すべく実習室の改修・改善と無線LANの整備。

現状説明

〔事務部総括〕の具体的取り組み

予算的制約の下ではあるが、各校舎・部署のニーズに基づいて年次計画を作成し、新校舎の建設、既存施設の改修、設備の充実化を推進した。また、次年度以降に向けて新たな計画も策定している。

行動目標（a）具体的取り組み

阿蘇校舎研究実験棟は、2009年に予定通り竣工することができた。また、事業費についても様々な要望があったが関係者と調整を図り、当初の予算内で納めることが出来た。

行動目標（b）具体的取り組み

本工事はⅠ期工事とⅡ期工事に分けた工事とし、Ⅰ期工事は2009年2月に竣工させることが出来た。Ⅱ期工事は現在施工中で工事工程通り施工されており、2011年度に竣工予定となっている。どちらの工事も現場と定例会議を行い、工程管理を確実に行うことで目標達成している。

行動目標（c）具体的取り組み

高輪校舎新築工事が先行して工事を行うこととなったため、湘南校舎理工系実験研究棟の整備が、一時中断したが、校舎利用委員会にも提案して2010年度後半から新たに計画を再開している。

行動目標（d）具体的取り組み

目標の施設整備として、いくつかの案を出し、最終案として富士見通りに面した2号館の耐震補強工事にともなって、2号館2階に自習できるスペースを設置する計画とした。

行動目標（e）具体的取り組み

2010年度の遠隔授業（環境教育論8-401教室：秋学期：水曜日4時限目：自然環境課程＜ココ・コーラ教育・環境財団寄付講義＞）は、湘南校舎、札幌校舎、旭川校舎、阿蘇校舎、熊本校舎を接続して行われた。この中で遠隔授業用の設備を備えた教室は湘南校舎、阿蘇校舎、熊本校舎の3校舎で、他はTV会議システムを利用して行われた。予定では2013年度までに札幌校舎、清水校舎、代々木校舎の該当教室に遠隔授業対応設備を設置するミッションとなっている。

行動目標（f）具体的取り組み

新校舎（1期工事）の竣工、旧校舎の解体、遺跡調査新校舎（2期工事）の着工。

行動目標（g） 具体的取り組み

2009年度にリプレースを実施した。2010年度は当行動目標に該当する取り組みはない。

行動目標（h） 具体的取り組み

一般教室を階段教室へと改築すべく検討した結果、施工対象を清水校舎で最も大きい300名収容の3号館4階3401教室とし、関係部署と協議して施工内容を決定し着工した。また、8404教室については、将来的な事を考慮してLL教室から一般教室に改築した。

行動目標（i） 具体的取り組み

船舶安全法上の検査を受検し合格している。また5か年整備計画を立て、国際条約や国内法令対応に備えている。

行動目標（j） 具体的取り組み

毎年冬季船体、機関に分けて整備している。また途中でも不良箇所発見次第修理整備に努めている。

行動目標（k） 具体的取り組み

事業5ケ年計画に基づく実験室空調設備整備は、2013年度改組関係により2012年度からの3ケ年計画に変更している。老朽化により吹抜け部分が漏水した新1号館修繕工事等を実施した。コンピュータ実習室の環境整備のため空調設備工事を実施した。

行動目標（l） 具体的取り組み

新棟建築により、老朽化した実験館B棟を解体撤去し、その跡地に学生アメニティの整備を実施した。2011年度目標の体育館補修は耐震化工事優先のため、2012年度計画へ先送りした。

行動目標（m） 具体的取り組み

体育館については、竣工から40年以上が経過し、損傷が顕著となっており授業に大きな支障をきたしていることから、2009年度から2年計画で改修・改善工事を計画し1期目の2009年度においてはトイレ改修及び外壁等の工事を実施した。Ⅱ期目の2010年度においては、アリーナ・トレーニングルーム室床修繕工事を実施し、ほぼ計画どおり目標達成できた。また、サッカー場・陸上競技場については、排水整備を含めた土壌整備の実施をし、計画どおり目標達成できた。

行動目標（n） 具体的取り組み

①定員増を踏まえ、2009年度に「組織実習室」、2010年度に「5階実習室」の座席増、実験台の修繕を予定していたが、前倒しして2009年度に両教室とも完了した。②臨床実習の学習補助機材として、iPodのような携帯情報端末の利用を想定し、病院棟内の無線LANの整備を企画・提案したが、機密性の高い病院情報システムについて既に無線LANが整備されており、外部へアクセスできる無線LANの整備は困難との判断がされた。③講義における学習効果向上を目的に、ICカードを利用した双方向対話型教育支援システム導入を企画・提案した。検討の結果、一部の教室について年度内の整備が決定している。

点検・評価

<〔事務部総括〕の実現度> A

各校舎・部署における努力の結果、概ね計画を実現することができた。

<行動目標（a）の実現度> S

当初の予算内で納めることが出来た。また、当初の工期内で竣工出来た。

＜行動目標（b）の実現度＞ S

一期工事、Ⅱ期工事ともに工程通りに実現し、確実に目標を実現している。

＜行動目標（c）の実現度＞ B

一時中断されたため、再度計画をやり直す部分が発生したため、当初予定より遅れているが、課内でも定例会議を実施するようにして、目標達成に向けて行動している。

＜行動目標（d）の実現度＞ S

2号館2階に設置する計画をすすめ設計を行い、現在、工事業者選定中であり、確実に実現できると考えられる。

＜行動目標（e）の実現度＞ B

2010年度秋学期終了時では、遠隔授業の効果について、授業配信先での学生の授業態度が集中していないなど一部課題が提示されており、また、授業支援関係職員から作業負荷の多さが指摘されている。さらに、今年度より遠隔授業を推進してきた関連委員会の活動が中止されている。

＜行動目標（f）の実現度＞ A

2010年度で3学年が揃い、新校舎も予定通りの期間で完成し、無事4月よりスタートした。旧校舎の解体や遺跡調査も予定期間で無事完了し、2期工事も8月より着工した。学生には工事関係で若干不便をかけている部分もあるが、新校舎を使用しているので概ね満足していると思われる。食堂が手狭であるという意見は若干出ている。

＜行動目標（g）の実現度＞ S

行動目標の指標・達成年次に掲げた記述通り、2009年度で達成できた。

＜行動目標（h）の実現度＞ A

行動目標の通り、3401教室を階段教室へと改築出来た。8404教室は、改築により多目的利用が可能となった。

＜行動目標（i）の実現度＞ S

法令遵守し、安全航海を継続している。

＜行動目標（j）の実現度＞ S

海洋実習が支障なく行われている。

＜行動目標（k）の実現度＞ A

実験室空調設備整備は2013年度改組関係により先送りしたが、本館コンピュータ実習室のエアコン取替工事および新1号館吹抜け部漏水工事を完了している。

＜行動目標（l）の実現度＞ A

キャンパス環境整備としてテニスコート2面と馬場の造成が実施されており、さらに1号館の耐震診断を実施し、2011年度に耐震工事の予算要求を行った。

＜行動目標（m）の実現度＞ A

行動目標通り、体育館の改修、サッカー場・陸上競技場の補修整備を竣工した。

＜行動目標（n）の実現度＞ A

定員増に伴う緊急性の高い改修については完了しており、教育施設環境の改善についても導入を始めることができたため、目標はほぼ達成されていると判断できる。

＜成果と認められる事項＞

（g）最新のパソコン（Windows Vista、Microsoft Office2007、Adobe Creative）を活用し高度な情報処理教育を行うことができた。

（k）修繕工事により、学生が快適なキャンパスライフを送れている。

（l）学生の部活動やアメニティ環境の充実・向上が十分に図られている。

（m）体育館の床において、従来のフローリング（木）からタラフレックスというゴムシートを導入したことにより床に傷が付きにくくなったとともに木に比べ耐久性が高くなった。サッカー場・陸上競技場については、排水整備を含めた土壌整備を実施したことにより水はけが向上し、授業の運営に支障をきたすことが減少した。

（n）新規に教育施設の環境を整備することを始めることができた。

<改善すべき事項>

（e）2010年度秋学期（現時点）までの遠隔授業運営上の問題は、授業開始前準備作業におけるネットワーク接続が一部不安定であったことと、遠隔授業中の映像録画、録音の一部不安定であったことがあげられる。原因は各校舎担当者の操作スキルの問題及び、遠隔授業装置のハードの問題であった。

（g）2010年度の募集停止を受けて学生数が減少し、実習室のパソコンが過剰となり今後の活用策検討を要する。

（m）体育館については、竣工から40年以上経過し老朽化が進んでいる状況から新築が必要である。

（n）無線LANを利用した学習補助教材は、物理的に導入が困難であると判明したため、別な手段を検討する必要性が発生した。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

（a）今後も、関係者と綿密な打合せを実施していく。

（b）工程管理を確実に実施することで目標を達成させていく。

（d）今回の目標は、様々な案を出す事が重要なため、早い時期から考える時間をとるようにして、作業を進めたため、目標を達成できるようにした。

（k）事業計画に基づき工事を実施していく。

（l）事業5か年計画に基づいて工事を実施する。

（n）教育施設の環境整備は順調に計画されており、今後も順次整備を進める。

<改善方策>

（c）計画工程をしっかりと作成し、定例打合せを確実に実行することで、遅れている工程を正規の工程に近付けたい。

（e）改善に向けては、授業評価データを参考に、教学部が次年度以降の開講スケジュールや授業内容について調整する予定である。技術管理課はこの結果を参考に、教学部と情報交換しながら授業支援体制を強化する予定である。装置の安定化に向けてはメーカーと継続して作業を行っていく。また、操作スキルの問題については、各校舎の担当要員の補充、育成が必要と考えられ、支援作業の負荷軽減には、当初のミッションである各校舎該当教室への遠隔授業専用装置の設置が急がれる。

（f）食堂スペースをすぐに拡大することは出来ないので、各フロアーにラウンジを設けテーブルや椅子を配置し、食事がとれるようにしている。2期工事の空きスペースに売店

を設け、少しでも学食にテーブルと椅子を増やす予定をしている。

（g）パソコン台数の適正化を図り、過剰台数を他キャンパスに移設し学園全体での活用策を講じる。

（h）空調工事については、2010年度より6ヶ年計画で検討する。

（i）船舶運営委員会や予算委員会を視野に入れ、安全性と修繕方法と条約や法令対応の検討のための資料を作成中である。

（j）小型舟艇の購入計画を含め、今後必要な経費を5か年計画に計上している。

（m）体育館については、竣工から30年以上が経過し老朽化が進んでいる状況であることから、5か年計画では2014年度に新築を計画している。

（n）想定していた学習補助機材・システムに代わる学習手段・教材を早急に検討する。

達成目標

学習環境の整備という観点から、耐震補強工事等の施設の改修を行う。

行動目標

〔事務部総括〕

年次計画により耐震診断、補強工事を進め、キャンパスライフの安全を図る。また、身体に障がいをもつ学生のため、バリアフリー化を推進する。

（a）〔ファシリティ課〕

全校舎全建物の耐震診断を実施する。特定建築物において耐震補強が必要な建物 45 棟、実施済 7 棟、耐震診断を実施した建物 13 棟、未実施 32 棟。

（b）〔ファシリティ課〕

湘南校舎 1 号館の耐震補強工事を実施する。

（c）〔清水総務課・清水会計課〕

未改修である 4 号館耐震工事を実施し、学生の安全確保に努める。

現状説明

〔事務部総括〕の具体的取り組み

全校舎を対象に、M. S. S に記載した計画により耐震診断・耐震工事を進めている。バリアフリー化についても、各校舎の実態にあわせて整備を進めている。

行動目標（a）の具体的取り組み

湘南校舎では、2 号館、3 号館の耐震補強設計を 2010 年度に行い、2011 年度に工事実施予定であり、現在、施工業者の選定作業を行っている。また、全校舎において耐震診断及び耐震補強の中長期計画の工程を作成し、実施する予定である。

行動目標（b）の具体的取り組み

2009 年以前より耐震診断及び耐震補強設計を計画的に実施することにより、湘南校舎 1 号館の耐震補強工事は、2009 年に完了することが出来た。

行動目標（c）の具体的取り組み

5 ヶ年計画に予算を計上した。

点検・評価

＜〔事務部総括〕の実現度＞ A

年次計画により全校舎、全建物の耐震診断を実施し、緊急度合い、予算を勘案しながら工事を進めているが、現時点まで順調に進捗している。

＜行動目標（a）の実現度＞ A

湘南校舎では、計画に則り実施しているが、他校舎については予算の関係上予定通りに作業を進める事が出来ない事も予想されるが、その都度調整を行い最終的には予定の期間内に耐震診断及び耐震補強を行いたい。

＜行動目標（b）の実現度＞ S

事業を計画的に実施することにより、目標を達成することが出来た。

＜行動目標（c）の実現度＞ A

ファシリティ課及び関係部署との調整を行い、2011 年度に耐震診断を行う運びとなった。

＜成果と認められる事項＞

- （a）年次計画により、全校舎を対象にした耐震診断・工事に取り組んでいる。
- （b）事業計画を適切に設定し、工程管理を確実に実施することにより目標を達成できた。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）ファシリティ課と各校舎の連携を密にし、的確な年次計画を作成して工事を遂行する。

＜改善方策＞

（a）耐震補強の方法及び予算を想定することが難しいので、耐震診断を極力早目に実施する。

（c）2011年度耐震診断結果を踏まえ、改修もしくは新築を決定する。

達成目標

自ら考える力を育むことができる環境整備のため、授業時以外の学生の居場所を確保し、滞在時間を増加させるためにキャンパス環境の整備と維持を行う。

行動目標

〔事務部総括〕

学生食堂の改修・備品の入れ替え、自習室や自主活動のための設置、トイレの清潔化、コンビニエンスストアの設置等によりキャンパス全体の居住性向上を図る。

（a）〔ファシリティ課〕

授業時間以外の学生の居場所として最も活用されている食堂の環境整備の一環として湘南校舎 8 号館及び 11 号館食堂の改修工事を実施する。

（b）〔ファシリティ課〕

湘南校舎におけるアメニティ施設の充実の一環としてトイレの整備。

（c）〔ファシリティ課〕

竣工後 25 年が経過した建物の内外装修繕や各種設備の更新工事を実施する。

（d）〔沼津事務課〕

学生談話コーナーの充実を図る。

（e）〔清水総務課・清水会計課〕

1・2・3号館中庭の環境を整備し、学生への余暇の充実を図る。テニスコート等の多目的コートを整備し、利用者への充実を図る。文学の小道（号館連絡通路）を整備し、学内環境を整える。学生部室の電源増設及び駐輪場整備。

（f）〔阿蘇事務課〕

学生アメニティーの整備。

（g）〔札幌事務課〕

アメニティースペース整備。

（h）〔伊勢原経営企画室〕

ラーニングセンターの整備。

現状説明

〔事務部総括〕の具体的取り組み

湘南校舎において学生食堂のリニューアル、トイレの改修、清水校舎において中庭の環境整、駐車場の拡張、阿蘇校舎においてコンビニエンスストアの開設、札幌校舎においてアメニティースペースの設置等、様々な環境整備策を推進した。

行動目標（a）具体的取り組み

2010年度に湘南校舎 8 号館の食堂の改修を実施し、照明も省エネを考えた LED を採用し明るい空間を実現した。引き続き 11 号館の改修計画を行う予定であったが、耐震補強により食堂部分にも補強工事を行う可能性が判明したため、食堂の改修計画を耐震補強とあわせて実施することでコスト低減を図り 2011 年度から 2013 年度に実施することとした。

行動目標（b）具体的取り組み

2010 年には 14 号館（西側）、4 号館 3 階のトイレの改修を実施した。2010 年度より全

事業の年間工程を作成し月次管理したため、計画通り実施することが出来た。2011年度は14号館（東側）、4号館来賓用及び16号館のトイレの改修予定である。

行動目標（c） 具体的取り組み

2010年度では主な外壁改修工事として10号館、J館及び国際友好会館で実施した。設備の更新工事としては13号館の空調工事、12号館の空調及び電気工事、及び、4号館の給排水設備の工事を行った。これらは、内外装工事及び設備更新工事の中長期計画に基づいて実施した。

行動目標（d） 具体的取り組み

2009年度の3号館2階談話スペースに学習相談サービスコーナー開設に当たり、机・椅子・書庫・間仕切り等の備品什器の調達支援を行った。2010年度は、開設後の使い勝手を点検し、備品什器の不足調査を実施した。

行動目標（e） 具体的取り組み

1・2・3号館中庭の環境の整備を実現した。使用頻度の低い体育館裏の駐輪場を廃止し、10号館駐車場のスペースを拡大した。

行動目標（f） 具体的取り組み

当初計画通り、学内にコンビニエンスストアを設置し9月から運用を開始した。

行動目標（g） 具体的取り組み

学生のアメニティスペースの整備を目的に2010年度において、本館8階のフリースペースを利用し、飲料販売機の設置及び長椅子を設置した。

行動目標（h） 具体的取り組み

現在、建物内に設置した「ラーニングセンター&自習室」は、自習室機能のみで提供しているが施設の一角を「ラーニングセンター」として活用すべく、PC、サーバー、学習ソフト等の整備を企画し、提案を行った。また、施設の収容者数を増やすため、学習機の増設等も合わせて企画・提案を行ったが、施設の運用方法や導入する機材に対し、再度検討を行うよう指摘がされ、現在、保留状態となっている。

点検・評価

<〔事務部総括〕の実現度> A

各校舎・部署における努力と工夫の結果、概ね計画を実現することができた。学生の利用状況も好調であり、満足度向上に寄与しているものとする。

<行動目標（a）の実現度> A

予定している2箇所の改修のうち1箇所は完了したが、1箇所が予定を変更することになった。

<行動目標（b）の実現度> S

改修の優先順位を考えた中長期計画を作成しており、さらに年間の事業を月次で工程管理することにより、目標を確実に達成している。

<行動目標（c）の実現度> S

設定した中長期計画に基づくとともに年間工程を月次で工程管理することにより確実に実現することができた。

<行動目標（d）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた記述通り、2009年度、2010年度とも達成した。

＜行動目標（e）の実現度＞A

中庭はベンチ等を配置し、学生が憩い集えるスペースとして活用されている。10号館駐輪場の拡大により、ゆとりが出来た。

＜行動目標（f）の実現度＞A

当初目標通り、実現できている。

＜行動目標（g）の実現度＞B

多様なアメニティースペース整備を検討しているが、2010年度は飲料販売機の設置及び長椅子の設置に留まった。

＜行動目標（h）の実現度＞C

導入に向けた基本的概要は評価されたが、予算確保の問題もあり、現在保留となっているため目標の達成が不十分）と判断する。

＜成果と認められる事項＞

（b）計画を目で見て直ぐに分るようにすることで、目標を計画通りに実行できた。

（c）確実な中長期計画と確実な実施工程を作成し、厳しく工程を管理することにより目標を達成した。

（d）学習相談コーナーが新設されたことにより、従来の「ぶらっとルーム」をメンタルケア・生活指導に特化することが出来た。

（f）従前の売店と比して取り扱い品目の大幅な改善や営業時間の見直し等に伴い、利用客数は30%増、一日当たりの売り上げも50%増と当初の見込みより大幅に増加しており、学生や教職員の校内での生活環境は大きく向上した。当初の目標は十分に達成できている。

（g）本館8階は、コンピュータ室が主に設置されており、授業で使用する以外は学生の自習の場となっている。同室内では飲食、私語等が禁止となっているので、アメニティースペースの設置により学生が有効利用できる場となっている。

（h）学生の要望にも応える企画案であり、概要については賛同が得られた。

＜改善すべき事項＞

（d）空調の不具合で快適空間という観点で問題がある。

（f）教職員・学生のさらなる満足度向上を目指す。

（g）学生の満足度等の調査が必要である。

（h）機材や学習ソフトの選定が十分でなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）湘南校舎、沼津校舎、清水校舎、伊勢原校舎において、各々の校舎の特性、需要に応じた環境整備が進められてきた。今後も、学生の需要を的確に把握し、学生満足度の向上を獲得していく。

（d）2011年度以降、学生アンケートを参考にPDCAサイクルにより満足度向上を図っていく。

（e）中庭は芝生を植えてあるため、メンテナンスを実行し、憩いの場として活用させる。

（f）現状では一般のコンビニエンスストアと同様の品目を取り扱っており、学生のニーズを十分に満たしている。

（h）学生の要望と教育的効果の両立を図れるよう調整する。

<改善方策>

（a）事業を計画する場合には、関連する事業の計画も十分に検討して計画しなければならない。

（e）10号館駐輪場は歩行者の安全を考慮し、歩道を確保していく。

（f）校舎の実情に即した取り扱い品目の見直しや東海大学のオリジナルグッズ等の充実を図る。

（g）アメニティースペース整備については、2011年度以降も継続して取り組み、学生会、北海道教学部とも連携し目標達成を目指すこととする。

（h）機材の選定に関係部署、学習ソフトの選定に教員等と早急に協議する。

4-3-2 総合情報センター

達成目標（1）

教育効果の向上を目指すために、教育施設の改修と充実を図る。
実験室の整備・遠隔、eラーニング教育関連設備の充実・自習室の整備

行動目標

教育用サーバおよびサーバ・クライアントシステムの更新を行う等により、最新の情報環境で教育を行えるようにコンピュータ実習室を整備する。

現状説明

- i) 2010年度末に湘南校舎を中心にしたコンピュータ設備の更新
高輪、清水、代々木、湘南の4校舎の同時リプレースを2011年3月末までに計画通り実施し、教育用サーバおよびサーバ・クライアントシステムの更新を行う等によって、最新の情報環境をどこの校舎でも同様に利用できるようにコンピュータ実習室及びカフェテリア室を整備している。これらは4年間のレンタル制度を長年に渡って利用しているため、総合情報センターとしては自然と定着したPDCAサイクルの一環となっている。
- ii) 学園ネットワーク網の高速化整備
今回のリプレースでは10校舎を繋ぐ学園ネットワーク網を100Mから1Gに高速化し、インターネットを利用した情報検索や情報発信等の他、eラーニング等の教育支援システム等も含めて、利用者にとって使い易い情報環境の整備・充実を実現している。
- iii) 計算サーバの統合
更に、清水校舎にあるスーパーコンピュータと湘南校舎にある並列コンピュータ及び汎用計算サーバを現状の計算性能を下げる事無く、一つの計算サーバに統合している。これはi)とii)の実現によって可能となった効果で実現できたものである。その結果、利用者の要求に応えつつ、コストの削減と管理・運用の負担軽減を実現した。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

年次計画に従って2010年度の施設・設備等の整備を予定通り達成した。

※ 施設・設備等の整備

- i) 予定通り、2010年3月末に実現できている。
- ii) 2010年2月末から切り替え工事を実施し、3月中旬には予定通り終了した。
- iii) 2010年3月末には予定通り終了した。基本ソフトウェアの共通化も含めて各校舎と連携・協力の上、無駄なく実施できた。

従って、2010年度の行動計画は100%、2013年度を完成目標とする行動計画では全体の40%を計画通りに実施できたと評価している。また、システムの標準化・共通化と情報の共有や一元管理等を通じてコスト削減を実現しつつ、校舎間格差の是正等も実現できた点も評価に値するので、行動目標の実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

- ・2010年度の行動計画を100%実施できた。
- ・校舎毎のシステムを標準化・共通化して情報の共有や一元管理ができるようになり、結果としてコストの削減も実現できた。

＜改善すべき事項＞

iii) 予算規模が小さい地方校舎は、予算の削減にも限界があるため総合情報センターのスケールメリットを活かした契約等によって財政的にも、情報環境的にも効率的な管理運用を行って行く必要がある。その為には、札幌、旭川、熊本、阿蘇校舎の情報環境管理体制が事務課あるいは事務室になっている点を高輪や清水校舎等と同レベルで総合情報センターへ統合する等の組織体制作りが不可欠である。

+α) 湘南校舎では、1号館に60台、3号館に約300台のコンピュータ実習室があるが、文系の学生数に対してPCの台数が不足している現状で、文系の学生が5, 12, 16号館のコンピュータ実習室で授業を受ける等の他、各種調査やレポート作成を行わなければならない状況が問題となっている。特に、授業等以外で実習室を個人的に利用できるPCは約50台しかなく、3号館のカフェテリア室はレポート作成の学生が常に順番待ちをしている状態である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特に無

＜改善方策＞

iii) 2010年12月に札幌、旭川、熊本、阿蘇校舎の情報環境管理・運営体制を統合する2011年度以降の総合情報センター組織体制案を東海大学へ提案しており、湘南人事課を通して要望書を法人本部に提出し、組織の統合を図っている。

+α) 文系学生の情報教育と情報環境を効果的に改善するためには1, 3, 11号館、あるいは14号館等に最低でも1実習室50台規模の設備が3クラス分を設置できれば解決できると考えられる。具体策としては、新規に設備投資をするのではなく、理工系学生との利用頻度の割合に応じたPCを12号館等から文系学生が利用し易い号館の教室へ移設する事によって最低限のコストでマルチメディア教室の構築が具体的に実現できる。この解決策は、情報教育以外にも、このような情報環境を活用した他科目の授業においても教育効果の向上が可能となり、教室としての稼働率や有効利用を高める等の効果が上げられる事が十分に考えられる。

さらに、iii) キャンパスの環境整備の「③自ら考える力を育むことができる環境整備のため、授業時以外の学生の居場所を確保し、滞在時間を増加させるためにキャンパス環境の整備と維持を行う。」という達成目標も実現できる事になる。

達成目標（2）

自ら考える力を育むことができる環境整備のため、授業時以外の学生の居場所を確保し、滞在時間を増加させるためにキャンパス環境の整備と維持を行う。

行動目標

図書館が目指している24時間利用と連携し、中央図書館や12号館図書館で使用しているコンピュータを24時間利用可能なシステムを整備・更新する。また、学生証をICカードにし、入退室管理を自動的に行うようにする。

現状説明

2008年度までに食堂等、学生の休憩場所にも無線LANの設備を行い、図書館のPC設置閲覧室には有線等で学内LAN及びインターネットを利用出来る環境を設備している。

2011年度には教職員身分証明証がICカードとなるが、学生証のICカード化の時期が明確に示されていない為、本取組みを2010年度に見直した結果、ICカード化への具体的な対応は学生証のICカード化への時期が確定するまで見送る事とした。ただし、行動目標とは別に、達成目標を実現する為、図書館と連携・協力しつつ、2010年度のリプレースに合わせてシンクライアント型のPC100台を湘南校舎図書館に導入している。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

図書館の情報環境を整備し、インターネットによる図書検索だけではなく、様々なアプリケーションソフトも利用できる情報環境を実現しているので各種レポート作成等も自由に行える24時間利用可能な情報状況を実現されている。また、同設備を総合情報センターのカフェテリア的な利用を推進する事で授業時間以外での学生の居場所確保と同時に滞在時間を増加させる事ができると考えられる。なお、教職員の身分証明証が2011年4月からICカード化されるが、学生証のICカード化の時期が確定していない為、学生の図書館入退室自働管理システムに関しては2010年度に見直し、時期が明確になった段階で準備に入る事とした。従って、2010年度行動計画はICカード化対応の部分を除けば、100%実施できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

<成果と認められる事項>

図書館と総合情報センターが連携・協力し、湘南校舎の図書館にシンクライアント型PCを100台導入できた。

<改善すべき事項>

- ・医学部図書館のように24時間利用できる体制を実現する。
- ・図書館のコンピュータ室にネットワーク・プリンターを設置し、学生の利便性と教育効果の向上を図る。

4-4 大学の意思決定

4-4-1 学長室

達成目標（1）

限られた経営原資で目標を達成するために、統一かつ速やかな意思決定を行い、そのプロセスを可視化する。

行動目標

法人本部とのコミュニケーションの拡充と具体的施策への反映機能の確立。

2010年度目標：コミュニケーション向上と施策への反映のための組織検討。

現状説明

学長およびキャンパス企画担当副学長が、法人戦略会議のメンバーとして参加するようになった。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

大学内の戦略会議にて、随時改組改変も含めた戦略等のコミュニケーションが図られるようになった。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

コミュニケーションの機会をさらに拡充していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

高大連携等も含め、戦略会議以外の組織体を構築する。

達成目標（2）

教育・研究の制度、政策、他大学等の動向など、大学関連の情報を収集・分析する仕組みを整備する。

行動目標

学内外の情報収集と対応する施策企画と実施のための組織構築及びその効果測定と施策への反映システムの構築。

2010年度目標：企画立案機能の具体化。

現状説明

企画内に、戦略担当課長1名及び2名の担当者を新たに配置し、情報収集体制を構築した。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

常時専任が業務にあたることで、様々な情報収集が必要に応じてできるようになり、他大学の情報等、戦略上の情報収集体制が整いつつある。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

戦略上必要となる情報の収集をさらに進めていく。

達成目標（3）

ステークホルダーから見て、情報を公開するだけでなく、その情報の見方についても解説されている分かりやすい情報を公開する。

行動目標

自己点検評価報告書の公開を踏まえた編集の実施。

2010年度目標：自己点検評価活動報告書の概要版を試作。

現状説明

2010年度に受信した大学基準協会による第三者評価においては、2009年度版の自己点検評価報告書が評価対象となり、全学的対応にて、その作成を行った。かなりの量があるため、年度の終わりにおいて、HP等で公表するための教育研究年報としての編集に加え、ダイジェスト版の編集を進めている。2011年度の初めに公表可能となる。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

2009年度の自己点検評価報告書に基づき、2010年度に大学基準協会より、適合の評価を得られたことから、2011年度の初めに、自己点検評価活動のダイジェスト版の発行が具体化させることができた。

<成果と認められる事項>

学生や保護者など、ステークホルダー全体にわかりやすい自己点検評価報告が可能となった。

<改善すべき事項>

膨大な量の自己点検評価報告書のダイジェスト版であることから、どのような内容とするべきか、今後、数年にわたり、試行錯誤していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

わかりやすい自己点検評価結果のダイジェスト版は、広報素材としても遊泳期であると考えられる。

<改善方策>

しばらくは、いくつかの試行錯誤を繰り返して発行していくこととし、学生や保護者からの反応を見ていく。